

期日前投票所の拡大及び共通投票所の設置の課題と展望

The problem and the prospects of the expansion of the early vote place and the setting of the common polling place

本田正美[†]・市ノ澤充[‡]・野田哲夫[†]・中野邦彦[†]
Masami Honda[†]・Mitsuru Ichinosawa[‡]・Tetsuo Noda[†]・Kunihiko Nakano[†]

[†] 島根大学 [‡] 株式会社パイプドビッツ
[†] Shimane University [‡] PIPED BITS Co.,Ltd.

要旨

2016 年 4 月の公職選挙法改正によって、期日前投票の投票時間の拡大と共通投票所制度の創設が可能となった。この共通投票所の導入は、準備期間が短く、専用回線の整備などが必要なことから、先の第 24 回参議院選挙では、全国で 4 自治体の開設にとどまった。本研究では、全国の選挙管理委員会に対して行ったアンケート調査をもとに、共通投票所の設置が広がらなかった原因を探り、期日前投票所の拡大と合わせて、その課題と展望を論じる。

1. 調査の背景

2016 年 4 月の公職選挙法改正によって、18 歳への選挙権の拡大と合わせて、期日前投票における投票時間の拡大(弾力化)と共通投票所制度の創設が可能となった。

期日前投票における投票時間の拡大については、従来の期日前投票の投票時間が 8 時半から 20 時までであったところ、最長で前後 2 時間づつ(6 時半から 22 時まで)の延長が可能とされたのである。この投票時間の拡大は、2016 年 7 月の第 24 回参議院選挙では、70 カ所で実行に移された[1]。

共通投票所の設置は、投票日当日に行政区内の有権者なら誰でも投票可能な投票所を設置することを指し、有権者は通常投票することとされる居住地近くの指定投票所と共通投票所のいずれかの投票所を選択可能とされた。ただし、準備期間が短く、専用回線の整備などが必要なことから、先の 2016 年 7 月の第 24 回参議院選挙では、全国で 4 自治体 7 カ所の開設にとどまった[1]。

本研究では、情報システムの導入という観点にも配慮しながら、全国の選挙管理委員会に対して行ったアンケート調査をもとに、共通投票所の設置が広がらなかった原因を探り、期日前投票所の拡大と合わせて、その課題と展望を論じる。

2. 調査の概要

株式会社パイプドビッツ政治山カンパニーと島根大学は、47 都道府県と 1741 の基礎自治体の選挙管理委員会を対象に、2016 年 8 月 22 日から 9 月 15 日(9 月 5 日から延長)まで、メールによる案内とインターネットによる回答からなるアンケート調査を実施した。

アンケート調査の実施にあたっては、まず都道府県選挙管理委員会に対して基礎自治体の選挙管理委員会への展開を依頼し、了承を得られなかった地域については、個別に基礎自治体の選挙管理委員会に問い合わせを行った。その結果、得られた回答は 785 件であった。その回答結果については速報として[2]を公開済であるが、以下に追加の分析も加えて調査の結果を示す。

3. 調査の結果

3.1. 弾力化の課題

「期日前投票の投票時間の弾力化」は 70 の自治体で実施されましたが、およそ 95%の自治体では実施されませんでした。もっとも大きな課題は何だと思いませんか。」とし、六つの選択肢からひとつ選ぶよう依頼し

た。その結果は以下のとおりである。

- | | |
|-----------------|-------|
| 1. 利用者が見込めない | 56.2% |
| 2. 準備期間の短さ | 4.1% |
| 3. 投票所(スペース)の確保 | 1.4% |
| 4. 従事者の確保 | 15.5% |
| 5. 選挙事務の負担増 | 17.6% |
| 6. その他(自由記述) | 4.6% |

利用者見込み少なさへの懸念が一番の課題として認識されていた。その他、従事者の確保や選挙事務の負担増など、準備にまつわる負担も課題となっていたことが示唆された。

3.2. 弾力化による投票環境の向上度合い

「今回の参院選で、「期日前投票の投票時間の弾力化」は投票環境の向上にどの程度効果があったと思いますか?」とし、五つの選択肢からひとつ選ぶよう依頼した。その結果は以下のとおりである。

- | | |
|-------------------|-------|
| 1. 効果はなかった | 8.8% |
| 2. どちらかという効果はなかった | 16.1% |
| 3. どちらともいえない | 63.2% |
| 4. どちらかという効果はあった | 9.6% |
| 5. 効果はあった | 2.4% |

「どちらともいえない」との回答が顕著であった。投票時間の弾力化が実施された事例の数が必ずしも多くないことから、その効果の判断は留保されたものと考えられる。ただし、効果がないとする1・2と効果があるとする4・5では、1・2の方が多く、あまり効果が認められていない様子もうかがえる。

3.3. 弾力化の拡大について

「期日前投票の投票時間の弾力化」はこれから拡大していくべきと思いますか?」とし、五つの選択肢からひとつ選ぶよう依頼した。その結果は以下のとおりである。

- | | |
|--------------------|-------|
| 1. 拡大すべきでない | 11.0% |
| 2. どちらかという拡大すべきでない | 15.9% |
| 3. どちらともいえない | 63.6% |
| 4. どちらかという拡大すべき | 7.9% |
| 5. 拡大すべき | 1.7% |

この点についても、「どちらともいえない」との回答が顕著であった。消極的な賛成を含めた「拡大すべき」よりも、消極的な反対も含めた「拡大すべきでない」の割合が大きかった。投票時間を延ばすこと自体に消極的な自治体も少なくないことがうかがえる。

3.4. 共通投票所の阻害要因

「本年4月の総務省調査では206の自治体が「共通投票所を設置すべく検討中」と回答したものの、実施した自治体数は4にとどまりました。ほとんどの自治体で設置に至らなかった理由は何だと思えますか。」とし、複数選択を可能として、以下の八つの選択肢から選ぶよう依頼した。その結果は以下のとおりである。

- | | |
|-----------------|-------|
| 1. 利用者が見込めない | 5.0% |
| 2. 準備期間の短さ | 10.7% |
| 3. 投票所(スペース)の確保 | 11.3% |
| 4. 従事者の確保 | 13.3% |
| 5. 選挙事務の負担増 | 14.8% |
| 6. ネットワーク構築の費用 | 24.3% |
| 7. 不正投票防止の体制作り | 18.4% |

8. その他（自由記述） 2.2%

「ネットワーク構築の費用」が一番選択されていた。また、「不正投票防止の体制作り」も選ばれていた。さらに、「選挙事務の負担増」や「従事者の確保」が続いた。これらは「期日前投票の投票時間の弾力化」に関する質問でも選択されていた回答であるが、共通投票所に関する質問では複数選択が可能でありながら、期日前投票の投票時間に関する質問で多く選択されていた「利用者が見込めない」は少なかった。共通投票所の設置については、自治体側の準備に課題があったことがうかがえる。

3.5. 共通投票所設置による投票環境の向上度合い

「共通投票所の設置」は投票環境の向上にどの程度効果があると思いますか?とし、五つの選択肢からひとつ選ぶよう依頼した。その結果は以下のとおりである。

- | | |
|-------------------|-------|
| 1. 効果はない | 2.4% |
| 2. どちらかというとも効果はない | 7.8% |
| 3. どちらともいえない | 40.3% |
| 4. どちらかというとも効果はある | 38.6% |
| 5. 効果はある | 11.0% |

この質問については、「どちらともいえない」という回答が多かったものの、「どちらかというとも効果はある」と「効果はある」を合わせる半数近くとなり、投票環境の向上に対してある程度の効果が見込まれると認識されている様子がうかがえた。

3.6. 共通投票所の拡大について

「共通投票所の設置」はこれから拡大していくべきだと思いますか?とし、五つの選択肢からひとつ選ぶよう依頼した。その結果は以下のとおりである。

- | | |
|----------------------|-------|
| 1. 拡大すべきでない | 4.7% |
| 2. どちらかというとも拡大すべきでない | 8.4% |
| 3. どちらともいえない | 59.6% |
| 4. どちらかというとも拡大すべき | 22.3% |
| 5. 拡大すべき | 5.0% |

この質問についても「どちらともいえない」という回答が多かった。実態として共通投票所の設置例が少なかったことから、その拡大について現段階では評価し難いということのあらわれであると考えられる。ただし、拡大すべきとする4・5と拡大すべきではないとする1・2では、4・5の方が回答数は多く、基調としては拡大すべきと考える自治体が見られることも確認された。

3.7. 期日前投票所の拡大及び共通投票所の設置の課題

「今後「期日前投票の投票時間の弾力化」を実施するにあたって、何が課題になるとお考えですか?」と「今後、「共通投票所の設置」を実施するにあたって、何が課題となるとお考えですか?」の二つの質問も行った。この二項目は自由記述で500文字程度での回答を依頼した。ここでは、自由記述の回答につき、町村N=334と府県市N=451に分けて、テキスト分析の結果を示す。

テキスト分析では、「名詞」及び「サ変名詞」、「形容動詞」と分類されたワードに着目し、頻出語の上位を示す。

表1は、「期日前投票の投票時間の弾力化」に関する課題の頻出語の一覧である。町村と府県市の間で、名詞とサ変動詞の頻出語に大きな差は見られない。本稿3.1で、投票時間の弾力化については「利用者が見込めない」が最も選択されていたことを示した。しかし、名詞で「事務」「立会」「費用」、サ変名詞で「確保」「従事」「負担」が上位にあり、今後の課題としては、利用者以上に、自治体の事務負担が課題として認識されていることがうかがえた。形容動詞では、町村側に「小規模」という語が見られた。小規模ゆえに負担が大きかったり、小規模ゆえに効果が見込めなかったりといった回答が見受けられたのである。

表1 「期日前投票の投票時間の弾力化」に関する課題の頻出語

町村			府中市			町村			府中市		
名詞		サ変名詞	名詞		サ変名詞	形容動詞		形容動詞	名詞		サ変名詞
事務	96	投票	272	事務	192	投票	461	必要	50	必要	53
効果	68	確保	106	期日	116	確保	203	小規模	19	困難	22
期日	65	従事	104	立会	112	従事	183	困難	7	可能	14
立会	57	選挙	80	効果	102	負担	133	十分	6	十分	7
弾力	48	負担	72	費用	74	選挙	132	有効	5	疑問	5
自治体	42	利用	34	弾力	57	管理	98				
費用	33	管理	32	課題	55	利用	62				
課題	29	実施	29	地域	47	延長	59				
有権者	24	増加	22	職員	37	実施	39				
期間	21	延長	17	経費	32	増加	36				

(作成：筆者 表中の数字は語の登場回数)

表2は、「共通投票所の設置」に関する課題の頻出語の一覧である。本稿3.4でも示したように現状では「ネットワーク構築の費用」が課題として最も選択されていたが、今後の課題として、名詞として「ネットワーク」や「システム」、サ変名詞として「構築」が見られ、ネットワークの構築が課題となることが示唆される。また、サ変名詞で「防止」、形容動詞で「不正」という語が上位にあり、複数の投票所を選択出来ることに伴い、不正の防止が課題と目されていることがうかがえた。

表2 「共通投票所の設置」に関する課題の頻出語

町村			府中市			町村			府中市		
名詞		サ変名詞	名詞		サ変名詞	形容動詞		形容動詞	名詞		サ変名詞
ネットワーク	133	投票	315	ネットワーク	242	投票	605	不正	51	必要	86
費用	100	構築	121	費用	231	構築	224	必要	43	不正	61
事務	55	確保	87	課題	89	防止	147	小規模	11	困難	19
システム	52	防止	82	システム	83	確保	119	十分	8	安全	17
課題	41	選挙	58	体制	52	共通	111	可能	7	可能	13
体制	36	設置	51	効果	50	設置	110				
効果	32	共通	49	事務	46	選挙	106				
自治体	28	従事	42	オンライン	42	負担	57				
環境	25	負担	42	回線	39	施設	55				
オンライン	24	実施	21	場所	37	従事	41				

(作成：筆者 表中の数字は語の登場回数)

4. 考察

本調査の結果から、期日前投票所の拡大については、事務作業の負担があり、投票環境の向上の効果はあまり見込まれず、拡大が見込まれていないことが明らかとなった。また、共通投票所の設置については、ネットワーク構築の費用などの課題があるものの、投票環境の向上の効果が見込まれ、今後は設置を拡大すべきであると目されていることが明らかとなった。共通投票所の設置に関して先の第24回参議院選挙における実施例では、函館市と南阿蘇村は従来の「物理的な専用回線」を用いて実施し、平川市と高森町はインターネット回線の一部を閉域網(特定の拠点間のみで通信可能)として用いるIP-VPNを「仮想的な専用回線」とすることで使用していた。さらに平川市は無線での接続に踏み切り、事故なく参院選を終えていた[2]。ネットワークの構築など情報システム面の課題は克服可能であり、今後の設置拡大が見込まれるものと考えられる。

参考文献

- [1] 2016年7月15日付、高市早苗総務大臣記者会見より
 [2] 市ノ澤充「第5回自治体アンケート「共通投票所は次世代型投票所への一歩」島根大学合同調査より」
http://seijiyama.jp/research/investigation/jichitai_5.html (最終アクセス2016年10月31日)